他分野との融合による新たな農業ビジネスの構築に関する調査

調査研究部　主任研究員　佐藤　司

日本の農業は、高齢化や担い手不足、収益性の低さといった課題に直面しており、全国の農業従事者数は2000年の240万人から2023年には116万人へと半減している。一方で、農業は食料供給の基盤だけでなく、地域の経済、暮らし、環境を支える基幹産業の一つとなっている。農業が持続的に発展していくためには、付加価値向上や新たな市場の創出により持続的な成長モデルを構築することが急務の課題である。

これらの課題に対応するため、これまで農業の付加価値向上を目的とした６次産業化が展開されてきた。６次産業化は、農産物の加工や販売を組み合わせることで所得向上を図ることができ、近年でも市場規模が拡大している。また、近年では観光やエネルギー関連、海外市場などの他分野と連携した新たな農業モデルが展開されている。

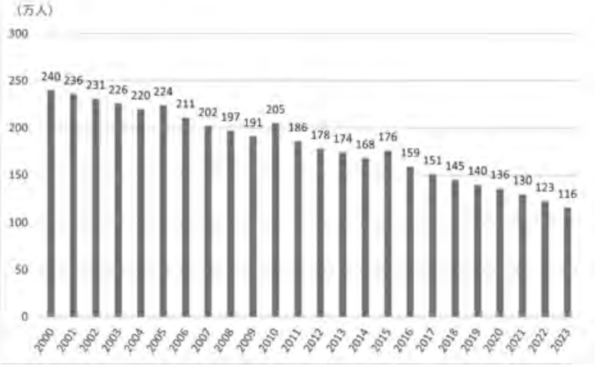
今後は、こうした他分野との融合を積極的に推進し、持続可能な農業経営と地域資源の有効活用を目指すことが必要である。

本調査では、全国各地における他分野と融合した新たな農業モデルの先進事例や、関連団体等にヒアリング調査を行い、東北圏における新たな農業モデルの展開に向けた方向性を提言することとしている。

1. はじめに

我が国の農業は、高齢化や人口減少、農業は儲からないといったイメージから農業者の担い手不足が深刻な問題となっている。全国の個人経営体の農業者である基幹的農業従事者数を見ると、2000年から2023年までの23年間で240万人から116万人に半減している。

図表１　基幹的農業従事者数の推移



（資料）農林水産省「農業センサス」「農業構造動態調査」より
東北活性化研究センター作成

一方、農業は、我が国にとって食料供給の基盤であるだけでなく、地域の経済、暮らし、環境を支える基幹産業の一つとなっている。

東北圏においても農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題はあるが、持続可能な農業経営が必要であり、栽培技術の高度化や機械化等による生産性向上に加え、他分野と融合した付加価値向上や新たな市場の創出が求められる。

本調査では、農業の現状やこれまでの６次産業化の取り組みを整理するとともに、他分野と融合した新たな農業モデルの先進事例を探ることにより、東北圏における新たな農業モデル展開に向けた方向性を提言する。

2. 農業の付加価値向上へ向けた取り組み　～「自家完結モデル」から「他分野融合モデル」へ～

⑴農業の６次産業化の動向

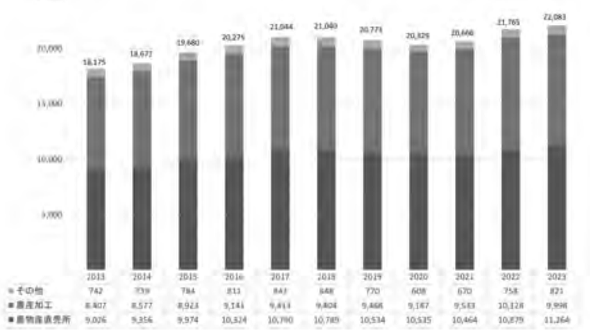
農業の付加価値向上策として代表的な農業の６次産業化の動向を見る。

農業の６次産業化とは、一次産業（生産）に加え、二次産業（加工）や三次産業（販売・サービス）を組み合わせることにより、農業の付加価値向上を通じて、農業従事者の所得向上を図る取り組みである。

農業の６次産業化は、1990年代に提唱されたが、2010年に「六次産業化・地産地消法」が施行され、取り組みが全国的に広がった。主な取り組みは、農業従事者が自身で栽培した農産物を使って加工品を製造し、直売所や通販サイトで販売する「地産地消」の取り組みや観光農園、農家レストランなどである。

農林水産省の「6次産業化総合調査」によると、農業生産関連事業の年間総販売（売上）金額は、農産物直売所や農産加工を中心に、コロナ禍では減少したものの年々増加し、2023年度ではおよそ2.2兆円まで拡大している。今後も農業従事者の事業経営にとって６次産業化は重要であり、さらなる付加価値向上によって成長を続けることが期待される。

図表２　農業生産関連事業の年間総販売（売上）金額の推移（全国）



（資料）農林水産省「6次産業化総合調査」より東北活性化研究センター作成

⑵他分野と融合した農業分野の取り組み

一方、近年は、農家が自ら生産から販売まで手掛ける取り組みではなく、農業が「観光」や「エネルギー」などの他分野と融合することにより付加価値を生み出す取り組みが見られている。

例えば、農業×「食」・「観光」では、その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食文化を体験する「ガストロノミーツーリズム」といった取り組みがある。地域ごとに独自の文化や歴史を持っており、その土地ごとの食や食文化を楽しむことができ、訪日外国人だけでなく、日本人にとっても魅力あるツーリズムである。ガストロノミーツーリズムでは関係人口を増やすほかに農業従事者にとっても観光客向けの食体験や直販所の運営により新たな収入源の確保（収益の多角化）が図れるほか、地域の食文化や農産品の魅力を発信することでブランドイメージ向上や販路拡大につながるメリットがある。東北圏においても山形県鶴岡市で地域一体型でのガストロノミーツーリズムに取り組んでいる。地域の食文化や特産品を活用し、地元食材を使った料理体験や食のイベントの開催、地域の歴史や文化と連携した食のツアー、飲食店の支援・プロモーションなどを展開し、地域の魅力を発信し、観光客の誘致や地域経済の活性化を推進している。

図表３　鶴岡ガストロノミーツーリズム

（資料）DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー

また、農業×「エネルギー」では、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）やバイオマス発

電、地熱・温泉熱の活用などエネルギー産業との融合により新たな農業モデルを構築する動きが見られる。農地に太陽光パネルを設置し、その下で農作物を栽培することで農業収入と売電収入の両立を図ったり、農業残渣（稲わら、もみ殻、家畜糞尿等）の活用によりバイオマス熱を農業に還元する取り組みなどがある。農業とエネルギー産業の融合は、単なる農業の経営多角化に留まらず、地域資源の有効活用による「地域循環共生圏」の構築により、今後の農村振興や脱炭素化の中核として期待される。

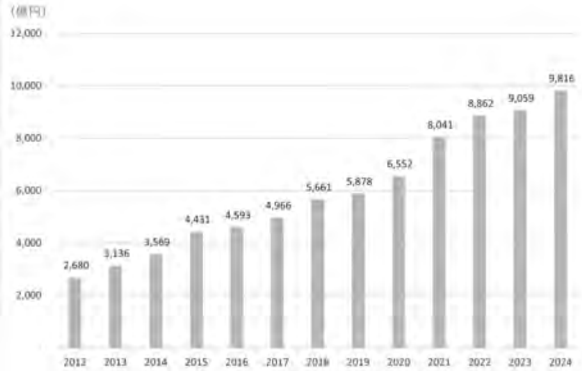
農業×「海外市場」の融合による付加価値拡大の取り組みも見られる。世界人口の増加に伴い、国際的な食市場が拡大傾向にあり、農林水産政策研究所の調査によると主要国・地域の飲食料マーケット規模は2015年から2030年にかけて1.5倍になると予測されている。特にアジア地域は世界の経済発展の中心地であり、高所得者の増加等により日本食が受け入れられ、日本の農産物や加工食品の需要が高まっている。農林水産省の「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」によれば、農産物の輸出額は2012年が2,680億円であったが、2024年には9,816億円までに上り、拡大傾向にある。このように農業分野においても海外市場との融合による持続的な成長拡大が期待される。

⑶新たなリソースの融合（外国人材）

農業者が減少する中で、近年では外国人材との融合の動きが見られる。農業分野における外国人材との融合は、従来の単純労働力としての外国人労働者とは異なり、外国人を知的・経営的パートナーや高度専門人材として受け入れる取り組みである。ＪＥＴＲＯの調査によれば、鹿児島県志布志市の株式会社さかうえでは、野菜の契約栽培事業、牧草飼料事業、畜産事業の全従業員160人のうち、高度外国人材が15人と約1割を占めており、生産管理チームのリーダーとして活躍している。日本の大卒の人材と同様に、リーダーや管理職、さらには経営層になってもらうことを目的に農業や食品工学の知識を持つ高度外国人材を採用している。高齢化が進んでいる日本の農業法人の中で平均年齢が39歳と圧倒的に若く、若手人材を取り込むことができている。

2027年中に外国人労働者の技能実習制度が育成就労制度に切り替わり、農業分野においても特定技能1号、特定技能2号など専門人材の増加が予想される。農業と外国人材の融合は、単なる人手不足対策を超えた農業の新たな成長モデルとして期待される。

図表４　農産物輸出額の推移



（資料）農林水産省「農業センサス」「農業構造動態調査」より
東北活性化研究センター作成

図表５　６次産業化の従来と近年の比較

	従来 【自家完結モデル】	近年 【他分野融合モデル】
融合の範囲	・農業×加工×販売	・農業×食／観光／エネルギー／福祉／海外市場等
具体例	・自家加工所 ・直売所 ・観光農園 ・農家レストラン等	・ガストロノミーツーリズム ・ソーラーシェアリング ・海外輸出等
リソース	・農家自身	・外部人材（IT、観光、福祉、外国人等）

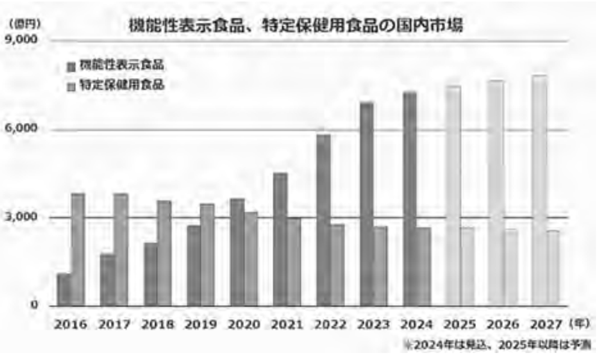
（資料）東北活性化研究センター作成

3. 今後の市場規模と成長予測

農業×観光（アグリツーリズム）の市場は2020年時点で500億～1000億円規模となっている。今後もインバウンド需要の増加によりアグリツーリズムの市場は大きな成長が見込まれている。株式会社グローバルインフォメーションの市場調査レポートによるとアグリツーリズムの市場規模は2024年から2032年にかけて11% 以上のCAGR（年平均成長率）を記録すると予測している。

近年では農業がヘルスケアや医療分野と融合した取り組みも行われており、地元農産物を原料とした機能性表示食品の開発などにより、生産物の価値を向上している。富士経済グループの調査では、2023年の機能性表示食品の国内市場は6,000億円超に達しており、今後も高齢化社会の進展や健康志向の高まりを背景に、成長が続く見込みとなっている。

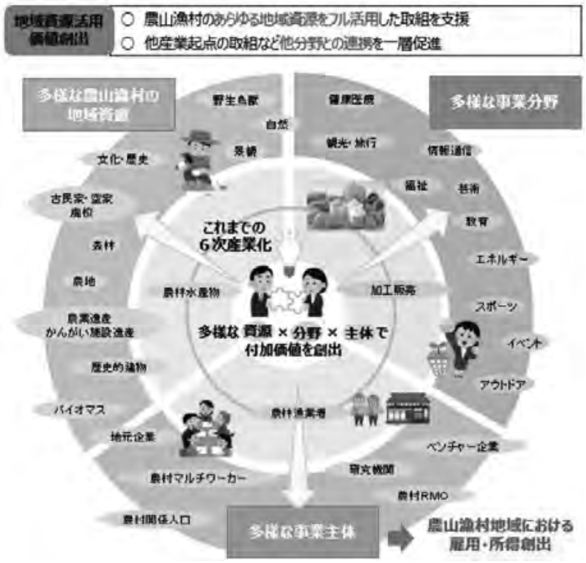
図表6　機能性表示食品の国内市場



（資料）富士経済グループ

このように、近年では農業が多様な分野との融合を実現しており、更なる農業の付加価値が期待できることが言える。

図表7　多様な分野との農業の多角化



（資料）地域資源活用価値創出（旧農山漁村発イノベーション）の推進（農林水産省）

4. まとめ

農業は、我が国にとって食料供給の基盤であるだけでなく、地域の経済、暮らし、環境を支える基幹産業の一つである。

東北圏においても農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題はあるが、持続可能な農業経営が必要であり、そのためにもこれまでの6次産業化の取り組みだけでなく、他分野との融合による新たな農業モデルの取り組みやリソースの活用が必要と考える。

本調査では、全国各地における他分野と融合した新たな農業モデルの先進事例や、関連団体等にヒアリング調査を行う。東北圏における新たな農業モデルの展開に向けた方向性を提言し、本年度末の報告書にて公開したい。

以上